

米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

愛称: エネルギーレボリューション

追加型投信 / 海外 / その他資産

交付運用報告書

第136期(決算日2024年10月28日)

第137期(決算日2024年11月27日)

第138期(決算日2024年12月27日)

第139期(決算日2025年1月27日)

第140期(決算日2025年2月27日)

第141期(決算日2025年3月27日)

作成対象期間(2024年9月28日~2025年3月27日)

<Aコース>

第141期末(2025年3月27日)	
基準価額	9,538円
純資産総額	1,125百万円
第136期~第141期	
騰落率	21.4%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第141期末(2025年3月27日)	
基準価額	17,827円
純資産総額	13,481百万円
第136期~第141期	
騰落率	27.7%
分配金(税込み)合計	30円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

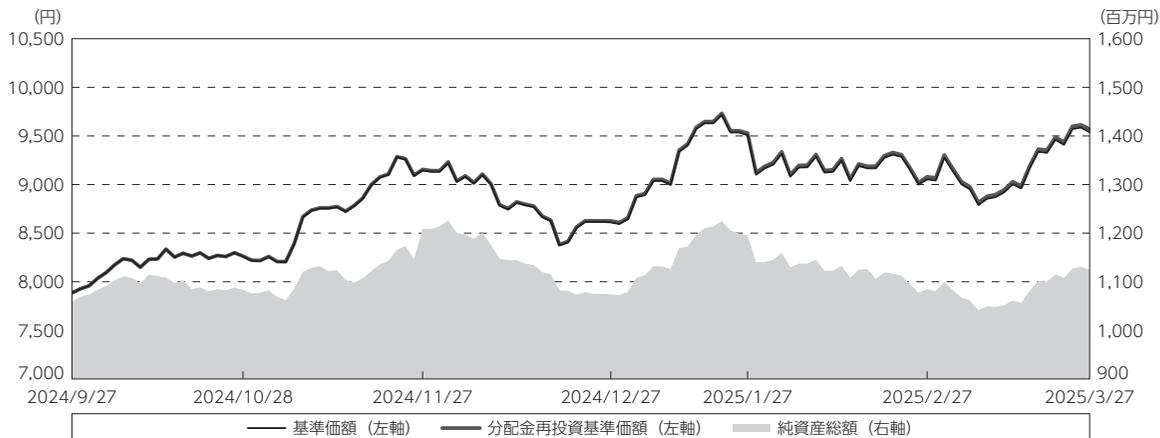
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

〈Aコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月28日～2025年3月27日)



第136期首：7,885円

第141期末：9,538円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：21.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)、またはプレミアム(金利差相当分の収益)

1万口当たりの費用明細

(2024年9月28日～2025年3月27日)

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 39	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.164)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.458	
作成期間の平均基準価額は、8,711円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

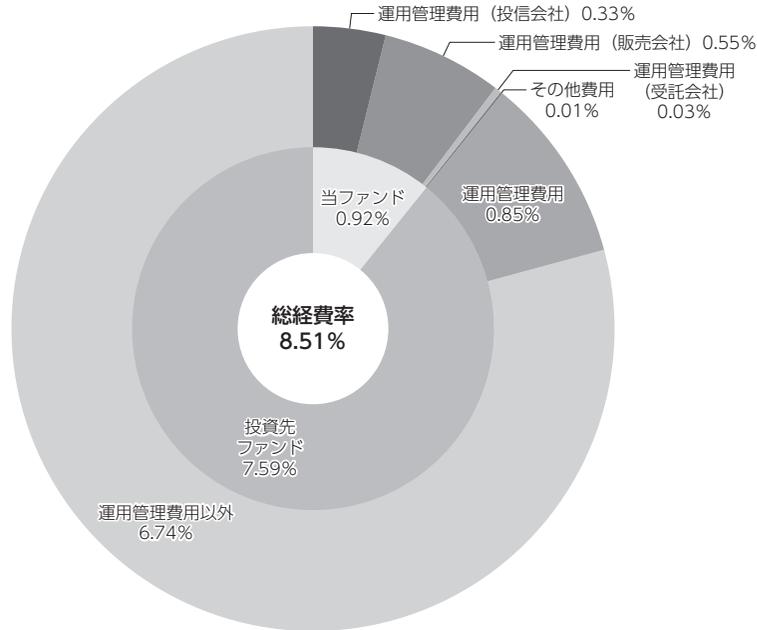
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は8.51%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	8.51
①当ファンドの費用の比率	0.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	6.74

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの運用管理費用以外には、MLPを売却する際の米国の税制対応のための費用が含まれます。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月27日～2025年3月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月27日 決算日	2024年3月27日 決算日	2025年3月27日 決算日
基準価額 (円)	2,139	3,994	6,048	5,527	7,084	9,538
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	90.4	53.3	△ 7.7	29.4	35.6
純資産総額 (百万円)	926	1,291	1,426	1,030	1,005	1,125

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年9月28日～2025年3月27日）

当作成期間のMLP市場は上昇しました。

前半は、トランプ氏が米大統領選で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、投資家のリスク選好色が強まったため、株式市場とともにMLP市場も上昇しました。

半ばは、FRB（米連邦準備制度理事会）が2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、米国株式市場が下落し、MLP市場も下落しました。しかし、その後は、原油価格が上昇したことなどから、MLP市場も上昇に転じました。

後半は、トランプ米大統領のメキシコなどに対する関税発動を巡る発言に米国株式市場が一喜一憂する展開となったため、MLP市場も方向感に欠ける値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月28日～2025年3月27日）

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]、アレリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する [アレリアンMLPETF] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。

また、当ファンドの運用の基本方針に従い、外貨建ての上場投資信託証券については実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

高水準のインカムゲイン（配当等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

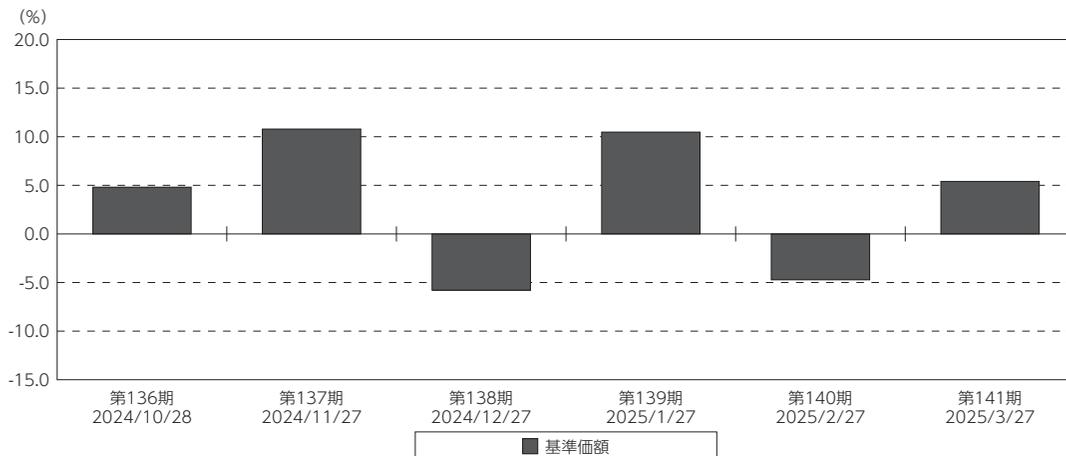
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月28日～2025年3月27日)

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月28日～2025年3月27日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2024年9月28日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月27日	2024年11月28日～ 2024年12月27日	2024年12月28日～ 2025年1月27日	2025年1月28日～ 2025年2月27日	2025年2月28日～ 2025年3月27日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.061%	0.055%	0.058%	0.053%	0.055%	0.052%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,885	3,560	3,577	3,923	3,946	3,965

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕、アリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する〔アリアンMLPETF〕および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

また、当ファンドの運用の基本方針に従い、外貨建ての上場投資信託証券については実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンの最大化を目指します。

また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

原油先物価格は、米国の原油生産会社が依然として利益を確保できる水準にあります。また、米国の天然ガス生産についても、LNG（液化天然ガス）の輸出や、AI（人工知能）向けデータセンターの稼働に必要な発電用天然ガスの需要増加を背景に、今後3～5年で大幅な増加が見込まれています。これらの動向は、高品質なMLP企業の収益拡大に寄与すると考えられます。

運用チームは、エネルギー市場の不安定な価格変動に対して、臨機応変かつ戦術的に対応しています。原油供給は当面十分と見込んでおり、イランなどの石油関連インフラを巻き込むような中東紛争の激化リスクは低下しているとみられます。運用チームは引き続き、バランスシートの強さ、資産の多様性と質を重視し、短期的な混乱期を乗り切りつつ、長期的な投資成果を目指して保有銘柄を慎重に評価しています。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。ボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーン（供給網）の状況なども評価して投資を行なってまいります。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

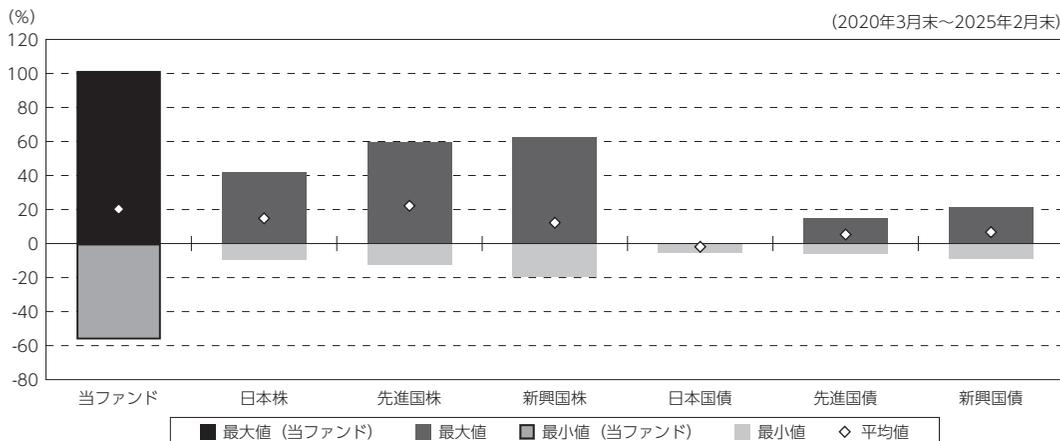
商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年5月21日から2026年9月28日までです。
運用方針	<p>米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP[*]を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>※MLPには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。</p> <p>投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。</p> <p>投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なうことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。ただし、外貨建ての上場投資信託証券には投資できるものとし、この場合には原則として当該上場投資信託証券を通じて実質的に保有する外貨建資産に対して為替ヘッジを行なうなど為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	101.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 56.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	20.2	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

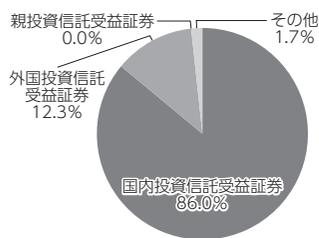
組入資産の内容

(2025年3月27日現在)

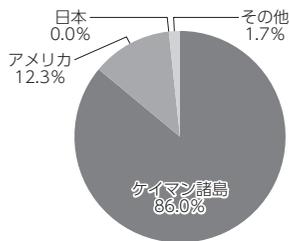
○組入上位ファンド

銘柄名	第141期末
	%
ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス	86.0
アレリアン MLP ETF	12.3
野村マネーインカム マザーファンド	0.0
組入銘柄数	3銘柄

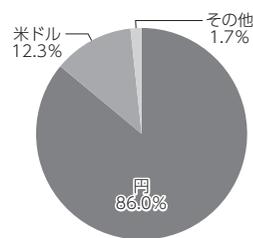
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2024年10月28日	2024年11月27日	2024年12月27日	2025年1月27日	2025年2月27日	2025年3月27日
純資産総額	1,083,047,374円	1,208,919,567円	1,074,375,565円	1,195,303,844円	1,084,359,977円	1,125,169,871円
受益権総口数	1,311,306,908口	1,321,978,263口	1,247,731,554口	1,257,202,419口	1,197,646,594口	1,179,711,672口
1万口当たり基準価額	8,259円	9,145円	8,611円	9,508円	9,054円	9,538円

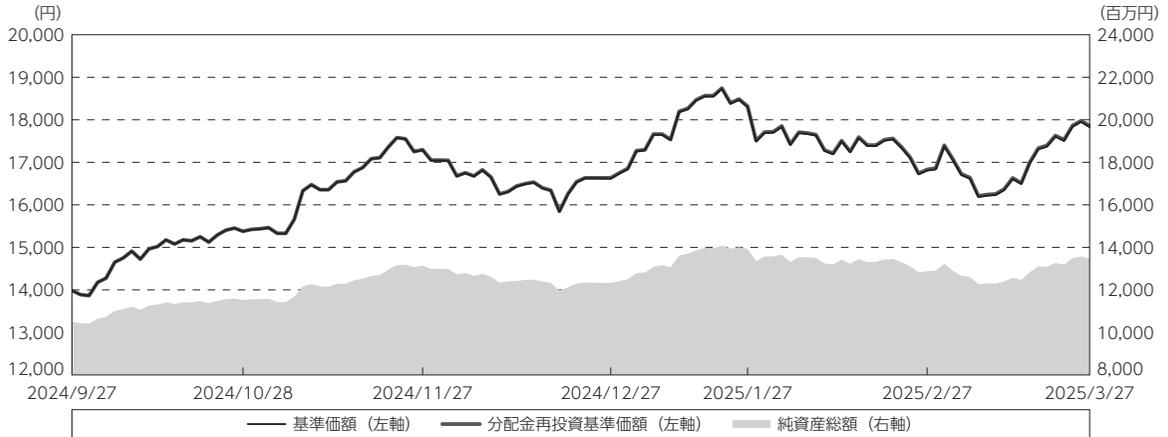
(注) 当作成期間中(第136期~第141期)における追加設定元本額は233,400,028円、同解約元本額は397,086,637円です。

〈Bコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月28日～2025年3月27日)



第136期首：13,985円

第141期末：17,827円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：27.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

円/米ドルの為替変動

1万口当たりの費用明細

(2024年9月28日～2025年3月27日)

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 74	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(27)	(0.164)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(44)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	74	0.457	
作成期間の平均基準価額は、16,298円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

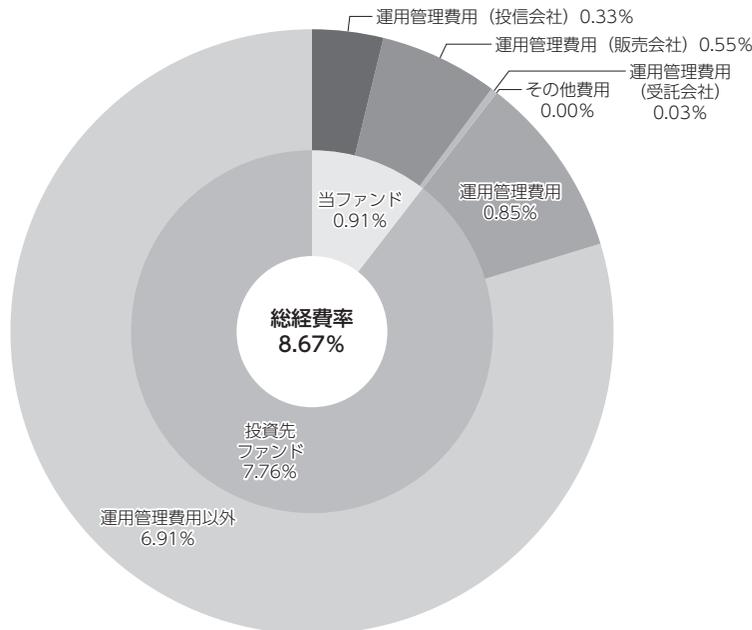
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は8.67%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	8.67
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	6.91

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの運用管理費用以外には、MLPを売却する際の米国の税制対応のための費用が含まれます。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月27日～2025年3月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月27日 決算日	2024年3月27日 決算日	2025年3月27日 決算日
基準価額 (円)	2,536	4,755	7,960	8,042	12,715	17,827
期間分配金合計(税込み) (円)	-	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	90.7	69.1	1.7	59.0	40.8
純資産総額 (百万円)	8,070	11,692	13,106	8,791	9,998	13,481

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年9月28日～2025年3月27日）

当作成期間のMLP市場は上昇しました。

前半は、トランプ氏が米大統領選で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、投資家のリスク選好色が強まったため、株式市場とともにMLP市場も上昇しました。

半ばは、FRB（米連邦準備制度理事会）が2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、米国株式市場が下落し、MLP市場も下落しました。しかし、その後は、原油価格が上昇したことなどから、MLP市場も上昇に転じました。

後半は、トランプ米大統領のメキシコなどに対する関税発動を巡る発言に米国株式市場が一喜一憂する展開となったため、MLP市場も方向感に欠ける値動きとなりました。

為替については、ドル・円レートは、日米の金融政策に対する思惑などから上下しましたが、当作成間においては、米ドルは円に対して上昇（円安）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月28日～2025年3月27日）

[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

[ノムラ・セレクトション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]、アレリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する [アレリアン MLP ETF] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。

[ノムラ・セレクトション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

高水準のインカムゲイン（配当等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

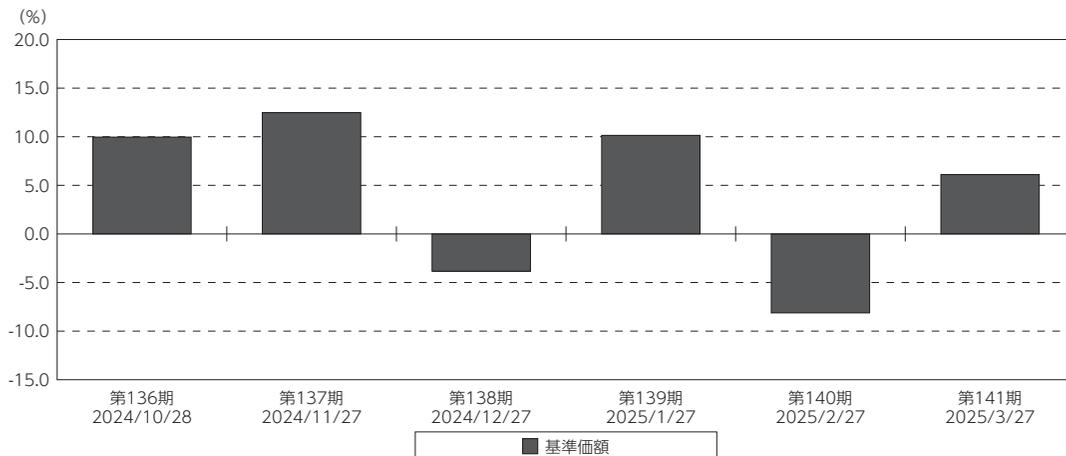
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月28日～2025年3月27日)

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月28日～2025年3月27日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2024年9月28日～ 2024年10月28日	2024年10月29日～ 2024年11月27日	2024年11月28日～ 2024年12月27日	2024年12月28日～ 2025年1月27日	2025年1月28日～ 2025年2月27日	2025年2月28日～ 2025年3月27日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.033%	0.029%	0.030%	0.027%	0.030%	0.028%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	9,450	11,278	11,300	12,274	12,307	12,337

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）】

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】、アレリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する【アレリアンMLPETF】および【野村マネーインカム マザーファンド】の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンの最大化を目指します。

原油先物価格は、米国の原油生産会社が依然として利益を確保できる水準にあります。また、米国の天然ガス生産についても、LNG（液化天然ガス）の輸出や、AI（人工知能）向けデータセンターの稼働に必要な発電用天然ガスの需要増加を背景に、今後3～5年で大幅な増加が見込まれています。これらの動向は、高品質なMLP企業の収益拡大に寄与すると考えられます。

運用チームは、エネルギー市場の不安定な価格変動に対して、臨機応変かつ戦術的に対応しています。原油供給は当面十分と見込んでおり、イランなどの石油関連インフラを巻き込むような中東紛争の激化リスクは低下しているとみられます。運用チームは引き続き、バランスシートの強さ、資産の多様性と質を重視し、短期的な混乱期を乗り切りつつ、長期的な投資成果を目指して保有銘柄を慎重に評価しています。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。ボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーン（供給網）の状況なども評価して投資を行なってまいります。

【野村マネーインカム マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

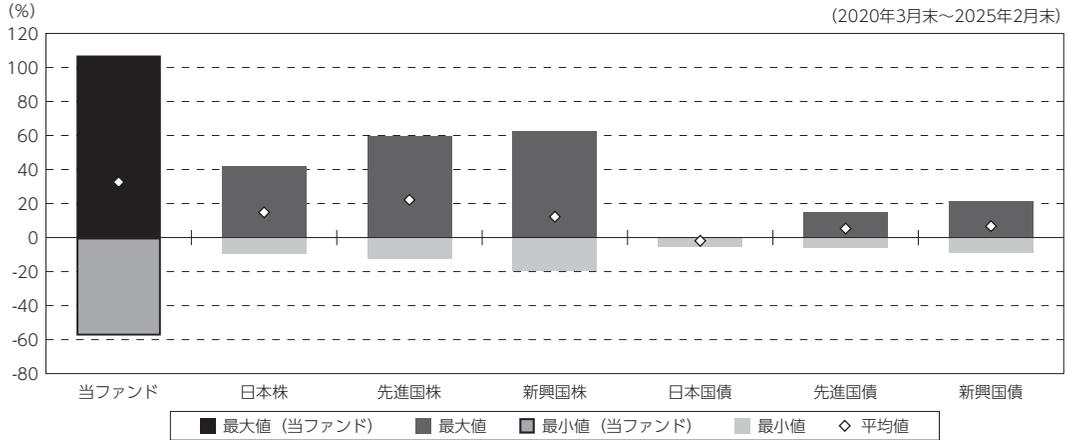
商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年5月21日から2026年9月28日までです。
運用方針	<p>米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP[*]を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>※MLPには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	107.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 57.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	32.6	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

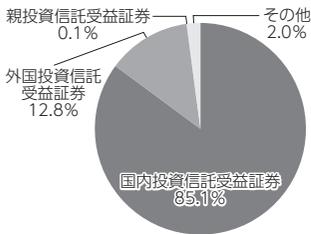
組入資産の内容

(2025年3月27日現在)

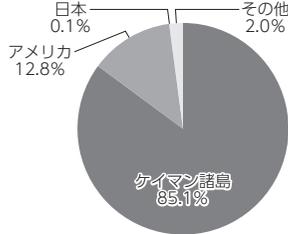
○組入上位ファンド

銘柄名	第141期末
	%
ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス	85.1
アレリアン MLP ETF	12.8
野村マネーインカム マザーファンド	0.1
組入銘柄数	3銘柄

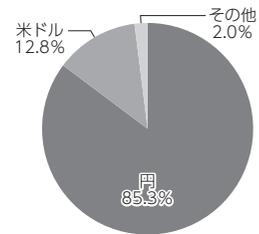
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2024年10月28日	2024年11月27日	2024年12月27日	2025年1月27日	2025年2月27日	2025年3月27日
純資産総額	11,526,802,717円	13,142,993,648円	12,329,443,565円	13,927,213,151円	12,875,946,129円	13,481,924,601円
受益権総口数	7,498,031,020口	7,603,408,800口	7,419,351,593口	7,611,481,677口	7,661,726,755口	7,562,725,989口
1万口当たり基準価額	15,373円	17,286円	16,618円	18,298円	16,806円	17,827円

(注) 当作成期間中(第136期~第141期)における追加設定元本額は1,400,805,145円、同解約元本額は1,348,440,455円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月1日～2024年1月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。



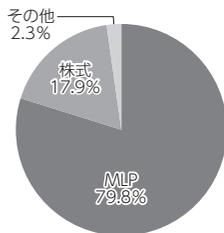
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

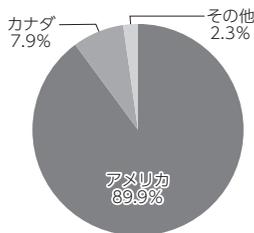
(2024年1月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	MPLX LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	9.0
2	ENERGY TRANSFER EQUITY LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.8
3	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.6
4	WESTERN MIDSTREAM PARTNERS LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.4
5	TARGA RESOURCES CORP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.3
6	WILLIAMS COS	パイプライン	米ドル	アメリカ	7.6
7	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	パイプライン	米ドル	アメリカ	7.3
8	ANTERO MIDSTREAM	パイプライン	米ドル	アメリカ	6.3
9	ONEOK INC	パイプライン	米ドル	アメリカ	6.2
10	ENBRIDGE INC	パイプライン	米ドル	カナダ	6.2
組入銘柄数			17銘柄		

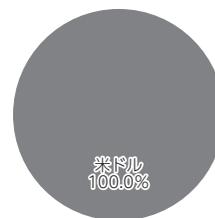
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

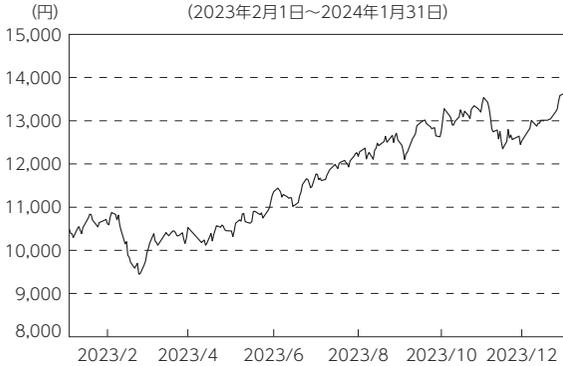


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 株式の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式に転換した銘柄を除きます。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月1日～2024年1月31日)

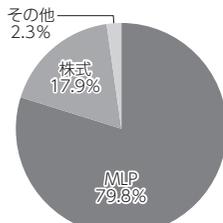
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

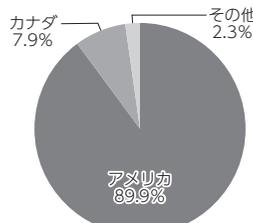
(2024年1月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	MPLX LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	9.0%
2	ENERGY TRANSFER EQUITY LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.8%
3	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.6%
4	WESTERN MIDSTREAM PARTNERS LP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.4%
5	TARGA RESOURCES CORP	パイプライン	米ドル	アメリカ	8.3%
6	WILLIAMS COS	パイプライン	米ドル	アメリカ	7.6%
7	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	パイプライン	米ドル	アメリカ	7.3%
8	ANTERO MIDSTREAM	パイプライン	米ドル	アメリカ	6.3%
9	ONEOK INC	パイプライン	米ドル	アメリカ	6.2%
10	ENBRIDGE INC	パイプライン	米ドル	カナダ	6.2%
組入銘柄数			17銘柄		

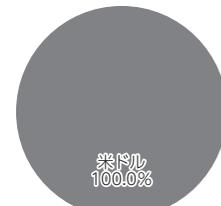
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 株式の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式に転換した銘柄を除きます。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

アレリアン MLP ETF

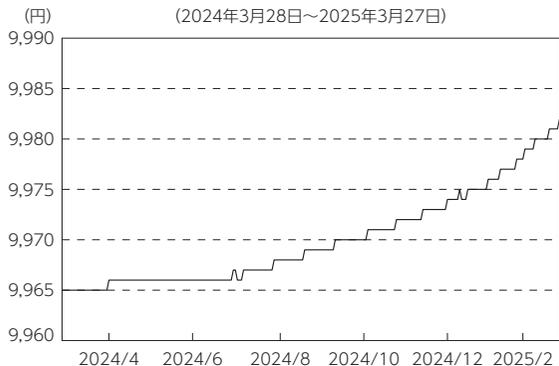
当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

野村マネーインカム マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年3月28日～2025年3月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月28日～2025年3月27日)

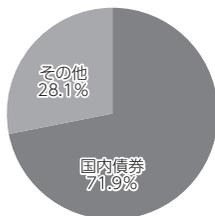
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

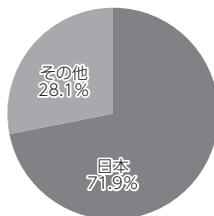
(2025年3月27日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	71.9
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1銘柄			

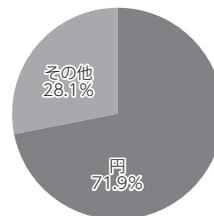
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）